

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第57期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本博嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	62,633	45,434	27,959	29,312	18,787
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	4,887	1,171	6,047	448	421
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,126	3,864	20,857	5,782	1,566
包括利益 (百万円)				7,538	2,064
純資産額 (百万円)	96,961	84,646	65,325	57,787	55,722
総資産額 (百万円)	115,490	96,448	81,510	73,062	67,782
1株当たり純資産額 (円)	2,722.55	2,376.77	1,833.18	1,622.59	1,564.62
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	59.70	108.50	585.66	162.37	43.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.0	87.8	80.1	79.1	82.2
自己資本利益率 (%)	2.2	4.6	31.9	10.0	2.8
株価収益率 (倍)	24.3				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,018	1,547	130	2,731	130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,972	1,614	2,421	9,368	2,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,129	1,155	1,142	6,008	485
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	33,717	31,839	30,245	22,368	19,420
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,963 〔707〕	2,000 〔586〕	2,017 〔341〕	1,224 〔372〕	995 〔191〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

5 従業員数が第57期において229名減少しております。その主な理由は、第56期でのNKワークス(株)におけるNEXTキャリア支援制度への利用及び海外連結対象会社における組織再編等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	37,632	27,770	19,030	12,291	252
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	1,429	2,572	4,965	5,707	197
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	1,009	4,809	18,740	2,789	724
資本金	(百万円)	7,025	7,025	7,025	7,025	7,025
発行済株式総数	(株)	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872
純資産額	(百万円)	82,130	75,612	56,072	58,591	57,926
総資産額	(百万円)	92,201	81,974	64,782	58,965	58,029
1株当たり純資産額	(円)	2,306.11	2,123.10	1,574.44	1,645.18	1,626.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	15.00 (15.00)	( )	3.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	28.34	135.05	526.21	78.32	20.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	89.1	92.2	86.6	99.4	99.8
自己資本利益率	(%)	1.2	6.4	33.4	4.8	1.3
株価収益率	(倍)				6.4	
配当性向	(%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	906 〔649〕	967 〔484〕	751 〔288〕	13 〔177〕	21 〔0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

5 臨時雇用者が第57期において177名減少しております。その主な理由は、平成23年2月1日付けで持株会社に移行したことにより、当社100%出資の子会社であるNKワークス(株)に臨時雇用者を承継していることによるものであります。

## 2 【沿革】

当社の創業者・西本貫一は昭和18年4月報国写真館(個人経営)を創業し、写真機器の販売及び写真撮影の経営に当たっておりました。その後、「写真印画紙自動水洗器」の開発を機に、昭和31年6月当社の前身であります有限会社ノーリツ光機製作所を設立いたしました。(昭和36年11月ノーリツ鋼機株式会社に組織変更)

当社は平成元年9月21日を合併期日として、グループの中核会社であるノーリツ鋼機株式会社、成形加工部門であるノーリツ産業株式会社、海外販売部門である西本貿易株式会社及び研究開発部門である株式会社ノーリツ研究センター、以上4社による合併、一体化を行い、製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立いたしました。この合併、一体化に当たっては、ノーリツ鋼機株式会社の無額面株式を額面株式に変換するため、株式会社ノーリツ研究センターを形式上の存続会社としてノーリツ鋼機株式会社(以下旧ノーリツ鋼機株式会社という)、ノーリツ産業株式会社及び西本貿易株式会社を吸収合併し、商号を株式会社ノーリツ研究センターよりノーリツ鋼機株式会社に変更する形態をとりました。さらに当社は平成元年12月14日開催の定時株主総会の決議により、決算期日を従来の9月20日から3月31日に変更すると同時に営業期名称も変更し、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社の決算期を継続して使用しております。

以下会社の沿革につきましては、特段の記載がない限り合併以前は、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社について記載しております。

また、平成23年1月19日開催の臨時株主総会の決議により、新設分割計画書に基づきNKワークス株式会社を設立し、ノーリツ鋼機株式会社が運営する全ての事業に関して有する権利義務の一部を承継させ、ノーリツ鋼機株式会社は平成23年2月1日をもって持株会社へと移行いたしました。

年月	概要
昭和36年11月	資本金300万円で和歌山市中島にノーリツ鋼機株式会社(有限会社ノーリツ光機製作所より組織変更)を設立
昭和36年11月	基幹現像所用白黒フィルム自動現像機RF-20E販売開始
昭和39年7月	基幹現像所用カラーフィルム自動現像機RF-C1販売開始
昭和53年12月	NAC Corporation(昭和56年1月にNORITSU AMERICA CORPORATIONに名称変更)を販売会社として設立(出資比率100%)し、北米市場へ進出
昭和54年3月	QSS-2(クイック・サービス・システム2型 カラーフィルムの現像から写真仕上げまでを1時間以内で行う小型写真処理機器システム)販売開始
昭和55年1月	NORITSU (UK) LIMITEDを販売会社として設立(出資比率50%)し、ヨーロッパ市場へ進出(昭和63年1月に当社の100%子会社化)
昭和56年12月	NORITSU (UK) LIMITEDの100%子会社としてNoritsu (Deutschland) GmbHを設立し、ヨーロッパにおけるドイツ市場へ進出(昭和57年10月に当社の100%子会社化)
昭和59年6月	NORITSU (FAR EAST) LIMITEDを販売会社として香港に設立(出資比率100%)し、中国・東南アジア市場へ進出
昭和60年3月	西本貿易株式会社の子会社としてNORITSU DO BRASIL LTDA. を設立(出資比率91.4%)し、南米市場へ進出(平成元年9月に西本貿易株式会社との合併により当社の100%子会社化)
昭和60年8月	NORITSU SINGAPORE PTE LTDを販売会社として設立(出資比率100%)し、東南アジア市場を強化
昭和60年8月	本社工場完成 本社を和歌山市梅原に移転
平成元年7月	NORITSU FRANCE E.U.R.L. を販売会社として設立(出資比率100%)し、フランス市場へ進出
平成元年9月	ノーリツ鋼機株式会社、株式会社ノーリツ研究センター、西本貿易株式会社及びノーリツ産業株式会社の4社が製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立することを目的として合併
平成元年10月	NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITEDを販売会社として設立(出資比率100%)し、オセアニア市場へ進出
平成元年12月	台湾諾日士股? 有限公司を販売会社として設立(出資比率100%)し、台湾市場へ進出

年月	概要
平成6年7月	NORITSU ITALIA S.r.l.を販売会社として設立(出資比率100%)し、イタリア市場へ進出
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	NORITSU PHILIPPINES, INC.を販売会社として設立(出資比率100%)し、フィリピン市場を強化
平成9年2月	Noritsu (R) Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、ロシア及びCIS諸国市場を強化 (平成10年12月にNoritsu (Deutschland) GmbHの100%子会社化、同時にNoritsu (R) Co. Ltd.に名称変更)
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成9年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年2月	諾日士(上海)精密機械製造有限公司を組立・販売会社として設立(出資比率100%)し、中国市場を強化
平成13年7月	ノーリツテック株式会社、和泉興産株式会社の2社を業務効率向上を目的とし、吸収合併
平成19年12月	NORITSU AMERICA CORPORATIONの100%子会社であるNORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.を当社の100%子会社化
平成21年3月	Noritsu India Private Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、インド市場を強化
平成21年4月	NKリレーションズ株式会社を設立し、新規事業進出を強化
平成21年11月	NKアグリ株式会社を設立し、生鮮野菜の生産・販売事業に進出
平成22年6月	簡易分割により株式会社サイアンを設立し、プラズマ事業を承継
平成22年6月	株式会社ドクターネットを買収、医療支援事業に進出
平成22年7月	医療分野の事業開拓を行うNKメディコ株式会社を設立
平成23年2月	新設分割によりNKワークス株式会社を設立し、主要事業を承継させ、持株会社体制に移行

### 3 【事業の内容】

当社グループは、「お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供」を経営方針とし、写真処理機器、LED照明機器、LED-UV照射システム等の製造・販売及び医療分野における遠隔画像診断・放射線科業務支援サービスの提供、並びに安定した利益が見込める案件を対象とした投資事業を主な事業として営んでおります。

当該事業における当社グループ及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 生産関係

環境分野の事業におけるLED照明機器、LED-UV照射システム、イメージング分野の事業におけるミニラボ及びそれに関連する機器等の生産をしております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本) NKワークス(株)

#### (2) 販売・サービス関係

環境分野の事業、イメージング分野の事業及び医療支援事業において商品の販売等並びに保守を実施しております。

セグメント区分は販売拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

販売等に関する主要な関係会社

(日本) NKワークス(株)

(株)ドクターネット

(北米) NORITSU AMERICA CORPORATION

Noritsu Canada Ltd.

(中南米) NORITSU DO BRASIL LTDA.

サービスに関する主要な関連会社

(日本) N & Fテクノサービス(株)

#### (3) 研究開発関係

環境分野の事業、イメージング分野の事業及び医療支援事業において研究開発を実施しております。

セグメント区分は開発拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本) NKワークス(株)

(株)ドクターネット

#### (4) その他

新成長領域進出に関する調査・投資や水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売を実施しております。主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

新成長領域進出に関する調査・投資

(日本) ノーリツ鋼機(株)(当社)

NKリレーションズ(株)

水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売

(日本) NKアグリ(株)

以上述べた事業の概要図は次のとおりであります。



- (注) 1 N-MEX, S. de R. L. de C. V. は、平成22年5月19日開催の取締役会において清算の決議を行い、現在清算手続き中であります。
- 2 NORITSU FRANCE E. U. R. L.、NORITSU ITALIA S. r. l.、Noritsu (CR) spol. s. r. o.、Noritsu (R) Co. Ltd. 及び NORITSU HELLAS LTD. は、平成22年9月14日開催の取締役会において清算の決議を行い、現在清算手続き中であります。
- 3 Noritsu (Deutschland) GmbHは、平成22年11月16日開催の取締役会において清算の決議を行い、現在清算手続き中であります。
- 4 Noritsu Poland Sp. z o.o.は、平成23年9月5日に清算手続きが完了しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) NKワークス株式会社 (注1、4)	和歌山市	100百万円	写真処理機器製 造販売	100		当社に対し事務所の賃貸及び業務 の受託を行っております。 役員の兼任 4名
NKリレーションズ 株式会社	東京都港区	300百万円	新成長領域進出 に関する調査・ 投資	100		当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任 2名
株式会社 ドクターネット	東京都港区	100百万円	遠隔医療支援事 業 ITソリューション 事業	100 (100)		役員の兼任 1名
NORITSU AMERICA CORPORATION (注1、5)	アメリカ カリフォルニア 州 ブエナパーク市	USD 38,384,976	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
Noritsu (Deutschland)GmbH	ドイツ ウィリッヒ市	EUR 550,000	写真処理機器販 売	100		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
NORITSU(FAR EAST) LIMITED	香港	HKD 300,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
NORITSU DO BRASIL LTDA.	ブラジル マナウス市	BRL 7,100,000	写真処理機器製 造販売	100 (100)		当社グループの製品・部品の製造 ・販売及び保守を行っております。
NORITSU SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	SGD 110,002	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
Noritsu Canada Ltd.	カナダ オンタリオ州 ミセソガ市	CAD 7,146,040	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
NORITSU FRANCE E.U.R.L.	フランス ランジス市	EUR 1,830,000	写真処理機器販 売	100		当社グループの製品・部品の販売 を行っております。
NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア シドニー市	AUD 500,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
台湾諾日士股? 有限公司	台湾 台北市	TWD 32,900,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
Noritsu(CR)spol. s.r.o.	チェコ プラハ市	CZK 850,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 を行っております。
NORITSU ITALIA S.r.l.	イタリア ノヴァラ市	EUR 100,000	写真処理機器販 売	100		当社グループの製品・部品の販売 を行っております。
NORITSU PHILIPPINES, INC.	フィリピン マカティ市	PHP 60,000,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
Noritsu (R) Co. Ltd.	ロシア モスクワ市	RUB 1,646,100	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
諾日士(上海)精密機械 製造有限公司 (注1)	中国 上海市	USD 9,405,679	写真処理機器製 造販売	100 (100)		当社グループの製品・部品の製造 ・販売及び保守を行っております。
NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V. (注1)	メキシコ メキシコ市	MXN 108,184,255	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NORITSU KOKI (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア ペタリングジャ ヤ市	MYR 200,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
NORITSU HELLAS LTD.	ギリシャ アテネ市	EUR 18,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 を行っております。
N-MEX, S.de R.L.de C.V.	メキシコ メキシコ市	MXN 3,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
Noritsu India Private Limited	インド ニューデリー市	INR 100,000,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
Noritsu Korea Ltd.	韓国 ソウル市	KRW 300,000,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
その他1社 (持分法適用関連会社)						
N & Fテクノサービス 株式会社	東京都品川区	100百万円	写真処理機器メ ンテナンス	50		当社グループの製品の保守及び部 品の販売を行っております。
VERITEK GLOBAL LIMITED	イギリス イーストサセッ クス州 イーストボーン 市	GBP 9,658,874	写真処理機器メ ンテナンス	25.1		フランスを除くヨーロッパ地域に おける当社グループの製品の保守 及び部品の販売を行っております。
その他2社 (持分法非連結子会社)						
N K アグリ株式会社	和歌山市	155百万円	生鮮野菜の 生産・販売	100		当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任 1名
N K メディコ株式会社	東京都港区	10百万円	医療分野等に おける事業開拓	100		当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社 サンクプランニング	和歌山市	100百万円	株式、債券等の 金融商品の保有 ・売買及び運用		42.2	

(注) 1 N Kワークス(株)、NORITSU AMERICA CORPORATION、NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司は特定子会社に該当いたします。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(被所有)割合」の( )内は、間接所有割合で内書きで表示しております。

4 N Kワークス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

(円貨額)

(1) 売上高	9,499百万円
(2) 経常利益	493
(3) 当期純損失( )	333
(4) 純資産額	23,614
(5) 総資産額	25,813

5 NORITSU AMERICA CORPORATIONについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

(外貨額)

(円貨額)

(1) 売上高	USD75,949千	6,063百万円
(2) 経常利益	7,357	587
(3) 当期純利益	7,510	599
(4) 純資産額	47,480	3,879
(5) 総資産額	58,609	4,744

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	406〔191〕
北米	310〔0〕
中南米	76〔0〕
アジア・オセアニア	203〔0〕
合計	995〔191〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 3 従業員数が当連結会計年度において229名減少しております。その主な理由は、前期でのNKワークス㈱におけるNEXTキャリア支援制度への利用及び海外連結対象会社における組織再編等によるものであります。
- 4 従来セグメントに含めていた「ヨーロッパ」につきましては、ヨーロッパ地域の販売体制を当社子会社による販売から代理店を活用した販売体制に変更したことから、当連結会計年度より除外しております。なお、販売体制変更後の従業員数については、「日本」に含めて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21〔0〕	39.0	15.8	6,634,280

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数には、海外現地採用従業員7名は含んでおりません。
- 4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 5 臨時雇用者が当事業年度において177名減少しております。その主な理由は、平成23年2月1日付けで持株会社に移行したことにより、当社100%出資の子会社であるNKワークス㈱に臨時雇用者を承継していることによるものであります。
- 6 当社の従業員は、全て「日本」セグメントに含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度において、当社グループでは継続してブランドステートメントである「face the NEXT」を掲げ、ミニラボシステム機器（以下、「ミニラボ」という。）を中心とする「イメージング」に加え、「環境」「食」「医療」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。本年2月には、グループ各子会社の経営体制を見直し、ガバナンス及びグループ組織力をさらに強化することで、これまで以上に機動的な事業運営が行える体制を構築いたしました。

当連結会計年度における各事業分野の主な取組み状況につきましては、次のとおりであります。

#### [ 環境分野 ]

地球環境の変動に伴い、世界的に環境問題への取組みが急務となっております。日本においては特に東日本大震災以降、電力問題に起因する経営継続リスクやコスト増加は深刻であり、企業に限らず一般家庭においても環境に配慮した設備や製品の導入が進んでおります。そのような中、当社グループのNKワークス株式会社では、高放熱LEDモジュールを採用した最先端LED照明「AdvanLED Lighting」を投入し、LED照明機器市場に本格参入しました。環境負荷軽減に直結する商品と位置づけ販売活動に注力した結果、大型ショッピングセンターやエレベーター照明他、様々な分野への採用が決まり、販売が大幅に増加しました。また、印刷機のUVランプに置き換わる次世代・省電力照射システム（LED - UVを採用）を開発し、これまで蓄積してきた写真処理機器のノウハウを活かした印刷分野での新たな事業拡大に注力しました。

#### [ 食分野 ]

地球温暖化の進行による異常気象や、新型ウィルスの蔓延、また、健康意識の高まりなど、我々人間が生きていく上で欠く事の出来ない「食」を取り巻く環境も日々変化しております。食の安全・安心・安定供給を目指すNKアグリ株式会社では、水耕栽培施設における安定生産を実現する生産管理システムを構築しました。結果として一年を通じて安定した生産と高品質の野菜の供給が実現し、近畿圏を中心に量販店などの納入先数が飛躍的に拡大しました。また、水耕栽培では難しいとされている赤色発色のルビーレタスの栽培を開始し、需要拡大に向けた取組みも行いました。

#### [ 医療分野 ]

株式会社ドクターネットにおいて、放射線科専門医不足を補う遠隔画像診断支援サービスを軸に、放射線科業務の効率向上、診断精度の向上に寄与するシステム開発に取り組みました。さらに、NKメディコ株式会社では、アンチエイジングドック支援事業、臨床試験受託事業に新規参入し、予防医療の普及に努める事業を開始しました。

## [ イメージング分野 ]

NKワークス株式会社において、銀塩ミニラボの最新機である「QSS-38シリーズ」の販売を開始しました。また、自社開発の画像処理技術AccuSmart<sup>TM</sup>(画像処理エンジン)を搭載したiPhoneアプリ「Qualipic Camera」のダウンロード販売や、画像解析ソフト「AccuSmart Vision」を、警察や検察等公的捜査機関向けに販売開始するなど、ハード・ソフトを問わず積極的に新商品の拡充に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、187億87百万円（前期比35.9%減）と大幅な減収となりましたが、費用面につきましては、前期に実施している構造改革が奏功し、今期もコスト構造の見直しを推進した結果、販売費及び一般管理費が94億96百万円と前期と比べ48億49百万円減少し、合わせて安定した利益が見込める案件を対象とした投資事業による収益創出にも努めた結果、営業利益は6億4百万円（前期比152.8%増）と黒字を達成しました。

しかしながら、営業外損益においては、歴史的な円高の影響を受け、8億62百万円の為替差損（主として外貨建て保有資産等の評価替えによる損失）が発生したことなどにより、経常損失は4億21百万円（前期は経常損失4億48百万円）となりました。

これに、特別損失として、海外サービス会社に対する持分法投資損失5億8百万円、海外子会社による構造改革費用3億5百万円などが発生し、法人税等を加減算した結果、当期純損失は15億66百万円（前期は当期純損失57億82百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、また、セグメント損益(営業損益)は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

### (日本)

日本におきましては、医療支援事業及び環境関連事業の販売が通期で寄与したものの、イメージング事業において機器導入等の設備投資の抑制傾向が続き、販売は低調に推移したことから、売上高は72億12百万円と前期と比べ13億78百万円（16.0%減）の減収となりました。

利益面では、営業費用の圧縮効果もありましたが、セグメント損失（営業損失）は3億69百万円となり前期と比べ11億12百万円（- %）の減益となりました。

### (北米)

北米地域におきましては、アフターサービス収入が堅持できているものの、昨年好調であった大手顧客向けの販売が大きく減少し、また、為替の影響を受けて、売上高は71億83百万円と前期と比べ38億8百万円（34.7%減）の減収となりました。

利益面では、大幅な売上高減少の一方で、前期末に実施した構造改革効果等により営業費用が大きく減少したことから、セグメント利益（営業利益）は7億1百万円と前期と比べ5億25百万円（300.3%増）の増益となりました。

### (中南米)

中南米地域におきましては、前期に比べ機器導入等の投資意欲の減退が見られ、売上高は14億88百万円と前期と比べ8億70百万円（36.9%減）の減収となりました。

利益面では、営業費用の圧縮効果もありましたが、セグメント利益（営業利益）は54百万円と前期と比べ1億24百万円（69.3%減）の減益となりました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニア地域におきましては、オーストラリアにおいて大手顧客向けの販売が大幅に減少し、中国、インドなどでは投資意欲の減退が見られたこと、また、為替による影響を受けたことなどにより、売上高は29億3百万円と前期と比べ11億82百万円(28.9%減)の減収となりました。

利益面では、営業費用の圧縮効果もありましたが、セグメント利益(営業利益)は58百万円と前期と比べ1億18百万円(67.1%減)の減益となりました。

(注) 従来セグメントに含めていた「ヨーロッパ」につきましては、ヨーロッパ地域の販売体制を当社子会社による販売から代理店を活用した販売体制に変更したことから、当連結会計年度より除外しております。なお、販売体制変更後の売上高等については、「日本」に含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ29億48百万円減少し194億20百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億30百万円の資金の増加(前連結会計年度は、27億31百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは20億77百万円の資金の減少(前連結会計年度は、93億68百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億85百万円の資金の減少(前連結会計年度は、60億8百万円の資金の増加)となっております。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	6,950	88.8	37.6
中南米	645	8.3	34.7
アジア・オセアニア	224	2.9	55.7
合計	7,820	100.0	38.1

- (注) 1 金額は標準的販売価格にて算出しております。  
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループのミニラボシステム機器は、計画生産方式を採用しており、大型ラボ機器(省力機器は含まず)は受注生産方式を採用しております。大型ラボ機器につきましては、少量のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	7,212	38.4	16.0
北米	7,183	38.2	34.7
中南米	1,488	7.9	36.9
アジア・オセアニア	2,903	15.5	28.9
合計	18,787	100.0	35.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。  
 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループはブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げ、「環境」「食」「医療」を新たな成長領域として、関連する事業への参入・収益化を実現することが喫緊の課題と認識し種々活動を行っております。

今後、当社グループに蓄積された経営資源である  
グローバル市場での販売ネットワーク  
高品質なサービス力  
開発・生産における強い技術力

を最大限に活用し、中期的には以下の基本戦略に沿って安定成長への経営基盤を構築していきます。

#### [ グループ経営の基本戦略 ]

- ・ 「環境」「食」「医療」「イメージング」各分野の事業拡大
- ・ モノづくり及びサービスによる収益の拡大

#### [ 環境分野の事業における課題 ]

- ・ 市場環境の変化に即対応できる開発、製造、販売体制の構築
- ・ 海外での環境分野における新規ビジネスの開拓

#### [ 食分野の事業における課題 ]

- ・ 野菜生産における生産効率の向上による利益率のアップ
- ・ 高付加価値商品（機能的食品等）の開発
- ・ 外食産業を中心とした厨房機器の開発、製造、販売の推進

#### [ 医療分野の事業における課題 ]

- ・ 遠隔画像診断支援サービスの更なる品質向上及びシェアの拡大
- ・ 医療機器の開発、製造、販売の推進
- ・ 医療分野における新規ビジネスの開拓

#### [ イメージング分野の事業における課題 ]

- ・ 新機種及び新サービスの投入による既存市場の活性化
- ・ コアコンピタンスである画像処理技術を活用した新商品ポートフォリオの拡充

以上により、平成25年3月期については当期純利益の黒字化達成を目標としております。また、中長期的には新たな成長領域における事業の育成と拡大により当社グループの業績向上に邁進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業について

当社グループは、「環境」「食」「医療」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化に取り組んでいます。事業計画策定並びに投資にあたっては慎重かつ精緻に調査を行っておりますが、予期せぬ事態により計画通り進捗しなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成22年3月期77.7%、平成23年3月期78.9%、平成24年3月期73.0%と高い水準になっております。当社は、為替変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション取引を行っていますが、為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) カントリーリスクについて

当社グループは、世界に販路を拡大しており、現在では各国の現地法人などを通じて、180カ国以上に製品を供給しておりますが、当社が事業活動をしている様々な市場における景気後退やそれに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ事故、法規制等の変更により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### (4) 生産活動について

当社グループの製品の多くは、主にNKワークス株式会社の本社工場において集中生産を行っております。そのため、天災や人災等により工場設備に著しい被害が生じる場合、また、昨年甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響による電力需給問題等に起因し、生産活動に支障を来す、あるいは生産活動ができなくなる可能性も認識しております。当社グループでは当該工場以外に中国・上海とブラジル・マナウスに組立工場を有しており、非常時には代替生産の拠点となり得ますが、部品の調達ができない場合には、生産活動に支障を来し、また復旧費用など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 医療関連のシステム停止について

当社の連結子会社である株式会社ドクターネットが提供しております「Tele-RAD」システムは、コンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、当社としてセキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の強化、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社に直接損害が生じ、当社が提供するサービスの低下を招く等の影響を及ぼす他、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中で様々な知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたもの等であると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、多様化するお客様のニーズに対応し、独自のノウハウとアイデアを盛り込んだ魅力ある商品開発を目的として、常に未来を見据え、果敢にチャレンジし、進化しつづける研究開発活動に注力しております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は9億37百万円(総製造費用に計上した試験研究費95百万円を含む)であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 環境分野

環境分野では、プリント基板を介さずアルミベースに直接LEDチップを実装させるCOM(Chip On Metal)構造を採用し、放熱性能と発光効率を高め、製品寿命を格段に向上させた高放熱LEDモジュールのLED照明「AdvanLED Lighting」を開発し、LED照明機器市場に本格参入しました。また、印刷機のUVランプに置き換わる次世代・省電力照射システム(LED-UVを採用)では、空冷1列タイプの省電力照射システムに加え、空冷2列タイプ、水冷4列タイプの製品化に向けての研究開発活動を行いました。

セグメント区分は開発拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)NKワークス(株)

(2) 食分野

食分野では、水耕栽培では難しいとされている赤色発色のルビーレタスの栽培を開始し、需要拡大に向けた取り組みを行いました。

セグメント区分は開発拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)NKアグリ(株)

(3) 医療分野

医療分野では、引き続き、放射線科専門医不足を補う遠隔画像診断支援サービスを軸に、放射線科業務の効率向上、診断精度の向上に寄与するシステムの開発に取り組みました。特に高まっているセキュリティ強化の要望を踏まえて、「Tele-RAD」システムへの指紋認証ロゲイン機能を導入しました。

セグメント区分は開発拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本) (株)ドクターネット

#### (4) イメージング分野

イメージング分野では、幅広ペーパーのプリント処理が可能でありながら、低価格を実現した銀塩ミニラボの最新機である「QSS-38シリーズ」を開発し、販売を開始しました。また、自社開発の画像処理技術AccuSmart™(画像処理エンジン)を搭載したiPhoneアプリ「Qualipic Camera」の開発や、画像解析ソフト「AccuSmart Vision」を、警察や検察等公的捜査機関向けに開発し、販売を開始するなど、ハード・ソフトを問わず積極的に新商品の拡充に努めました。

セグメント区分は開発拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)NKワークス㈱

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は677億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して52億80百万円減少しました。

流動資産は、19億20百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が65億14百万円、たな卸資産が9億45百万円減少したことと、有価証券が62億99百万円増加したことによるものです。

固定資産は、33億60百万円の減少となりました。これは主に有価証券への振替等により投資有価証券が12億5百万円、一年内回収予定の長期貸付金への振替により長期貸付金が8億48百万円、償却等により有形固定資産が4億85百万円、無形固定資産が3億74百万円減少したことによるものです。

負債は、32億16百万円の減少となりました。これは主にNEXTキャリア支援支度金の支払により流動負債その他に含まれる未払金が13億30百万円、長期借入金が3億43百万円、退職給付引当金が2億38百万円、支払手形及び買掛金が1億77百万円減少したことによるものです。

純資産は、20億64百万円の減少となりました。これは当期純損失により利益剰余金が15億66百万円、その他の包括利益累計額が4億98百万円減少したことによるものです。

#### (2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、187億87百万円(前期比35.9%減)と大幅な減収となりましたが、費用面につきましては、前期に実施している構造改革が奏功し、今期もコスト構造の見直しを推進した結果、販売費及び一般管理費が94億96百万円と前期と比べ48億49百万円減少し、合わせて安定した利益が見込める案件を対象とした投資事業による収益創出にも努めた結果、営業利益は6億4百万円(前期比152.8%増)と黒字を達成しました。

しかしながら、営業外損益においては、歴史的な円高の影響を受け、8億62百万円の為替差損(主として外貨建て保有資産等の評価替えによる損失)が発生したことなどにより、経常損失は4億21百万円(前期は経常損失4億48百万円)となりました。これに、特別損失として、海外サービス会社に対する持分法投資損失5億8百万円、海外子会社による構造改革費用3億5百万円などが発生し、法人税等を加減算した結果、当期純損失は15億66百万円(前期は当期純損失57億82百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ29億48百万円減少し194億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億30百万円の資金の増加（前連結会計年度は、27億31百万円の資金の減少）となりました。資金の増加の主な要因は、持分法による投資損失11億17百万円、減価償却費7億95百万円、たな卸資産の減少額7億39百万円、売上債権の減少額6億31百万円となっております。資金の減少の主な要因は、構造改革に伴う未払金の減少額13億28百万円、税金等調整前当期純損失12億18百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20億77百万円の資金の減少（前連結会計年度は、93億68百万円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出27億1百万円となっております。資金の増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入4億59百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出などにより、4億85百万円の資金の減少（前連結会計年度は、60億8百万円の資金の増加）となっております。

「第2 事業の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総投資額は3億73百万円となりました。これは、事業子会社NKワークス株式会社における本社工場設備の更新、及び基幹システムの改修等によるものです。

所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

「第3 設備の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(和歌山市)	日本	事務所	2,683		( )	2	2,685	15 [ ]

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
NKワークス 株式会社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	日本	写真処理 機器生産 設備	2,311	259	6,001 (661,709)	217	8,789	218 [189]
株式会社 ドクターネット	宇都宮本社 (栃木県 宇都宮市)	日本	事務所	64		( )	64	128	42 [2]

##### (3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
NORITSU AMERICA CORPORATION	本社 (アメリカ カリフォルニア州 ブエナパーク市)	北米	販売設備	118	114	157 (20,274)	18	408	178 [ ]
NORITSU AMERICA CORPORATION	東部営業所 (アメリカ ニュージャージー州 フェアフィールド町)	北米	販売設備	32	0	55 (5,308)	0	89	91 [ ]
Noritsu Canada Ltd.	本社 (カナダ オンタリオ州 ミセンガ市)	北米	販売設備	47	1	40 (5,342)	2	92	41 [ ]
NORITSU DO BRASIL LTDA.	本社 (ブラジル マナウス市)	中南米	写真処理 機器生産 設備	36	2	0 (7,525)	14	52	14 [ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料
諾日士(上海)精密機械 製造有限公司	本社 (中国 上海市)	アジア・ オセアニア	製造販売 設備	61 〔 〕	5,575	26百万円
NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	本社 (オーストラリア シドニー市)	アジア・ オセアニア	販売設備	8 〔 〕	471	12百万円
台湾諾日士股? 有限公司	本社 (台湾 台北市)	アジア・ オセアニア	販売設備	12 〔 〕	442	7百万円

4 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、7億72百万円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NKワークス 株式会社 本社工場	和歌山市	日本	太陽光発電設備	550		自己資金	平成24年 7月	平成24年 12月	
			金型	120		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	6,031,812	36,190,872		7,025		17,913

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	33	142	92	9	14,245	14,557	
所有株式数(単元)		60,006	2,913	163,391	42,210	105	93,241	361,866	4,272
所有株式数の割合(%)		16.59	0.80	45.15	11.66	0.03	25.77	100.00	

(注) 1 自己株式576,774株は、「個人その他」に5,767単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松1丁目3-1	15,019	41.50
西本佳代	東京都港区	1,804	4.98
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,119	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	996	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	853	2.36
コニカミノルタホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-1	772	2.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	755	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	676	1.87
西本美代子	和歌山県和歌山市	597	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	540	1.49
計		23,135	63.93

(注) 1 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成23年5月10日付で提出された大量保有報告書により、同年4月26日現在同社が1,882,000株(保有割合5.20%)を保有している旨の報告を受けております。

3 西本佳代氏が提出した平成24年5月25日付の大量保有報告書に係る変更報告書及び同年5月29日付の同訂正報告書により、平成24年5月21日現在同氏は2,401,700株(保有割合6.64%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,700		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,609,900	356,099	同上
単元未満株式	普通株式 4,272		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,099	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれて  
おります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,700		576,700	1.59
計		576,700		576,700	1.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	576,774		576,774	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円としております。中間配当は見送らせていただいたため、年間配当金は1株当たり3円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発・生産・販売及びサービスにおける競争力の強化を目的とした研究開発投資、設備投資、M&A投資等に充当し、一層の業績向上に努めたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	106	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,735	1,620	937	781	500
最低(円)	1,365	550	545	380	341

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	388	396	388	363	458	442
最低(円)	350	341	343	343	352	398

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		西 本 博 嗣	昭和45年10月20日生	平成5年4月 当社入社 平成21年4月 NKリレーションズ(株) 代表取締役社長 平成21年6月 当社 取締役 平成21年12月 当社 代表取締役専務 平成22年4月 当社 代表取締役社長(現任) 平成24年2月 NKワークス(株) 代表取締役社長(現任)	1年 (注1)	125
取締役	経営企画 室長	山 本 道	昭和45年1月26日生	平成7年4月 三洋電機(株)入社 平成17年9月 (株)テクノロジー・アライアンス・ グループ入社 (株)テクノロジー・アライアンス・ インベストメント入社 平成21年4月 NKリレーションズ(株)入社 マネージング ディレクター(現任) 平成22年2月 同社 取締役 平成22年6月 (株)ドクターネット 取締役(現任) 平成22年8月 当社入社 経営企画室長(現任) 平成23年1月 当社 取締役(現任) 平成24年2月 NKリレーションズ(株) 代表取締役社長(現任)	1年 (注1)	18
取締役	事業革新 室長	倉 森 和 幸	昭和52年7月7日生	平成12年4月 大蔵省 造幣局入局 平成14年10月 (株)日本エル・シー・エー入社 平成18年1月 アーンストアンドヤング・ トランザクション・ アドバイザー・サービス(株)入社 平成19年12月 メリルリンチ日本証券(株)入社 グローバルプライベートエクイティ 平成21年6月 NKリレーションズ(株)入社 ディレクター(現任) 平成23年1月 同社 取締役(現任) 平成23年1月 当社 取締役(現任) 平成24年2月 当社 事業革新室長(現任) 平成24年2月 NKワークス(株) 取締役副社長(現任)	1年 (注1)	18
取締役		生 駒 恭 明	昭和55年11月14日生	平成18年4月 シービー・リチャードエリス(株)入社 平成19年8月 (株)MKSパートナーズ入社 平成21年11月 NKリレーションズ(株)入社 平成22年6月 (株)ドクターネット 取締役(現任) 平成22年7月 NKメディコ(株) 取締役 平成23年1月 NKリレーションズ(株) 取締役(現任) 平成24年2月 NKメディコ(株) 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	1年 (注1)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役 (非常勤)		柴田英利	昭和47年11月16日生	平成7年4月 東海旅客鉄道㈱入社 平成13年8月 ㈱MKSパートナーズ入社 平成16年8月 同社 パートナー 平成19年10月 メリルリンチ日本証券㈱入社 グローバルプライベートエクイティ マネージング ディレクター 平成21年9月 ㈱産業革新機構入社 投資事業グループ マネージング ディレクター(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任) 平成22年12月 日本インター㈱ 取締役(現任) 平成24年6月 ㈱産業革新機構 投資事業グループ 執行役員(現任)	1年 (注1)	
常勤監査役		大島正幸	昭和22年4月11日生	昭和46年4月 松下電器産業㈱(現パナソニック ㈱)入社 平成3年4月 同社 掃除機事業部海外部長 平成6年12月 アメリカ松下ホームアプライアンス 社 執行副社長 平成9年5月 松下電器産業㈱ 管球事業部企画部長 平成13年4月 同社 照明社海外推進グループ GM 平成17年9月 当社入社 海外営業本部参与 平成17年12月 当社 執行役員米州事業統括本部長 平成18年7月 当社 執行役員海外営業本部長 平成21年4月 当社 執行役員営業本部長兼営業本 部営業管理部ゼネラルマネージャー 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成23年2月 NKワークス㈱ 監査役(現任)	4年 (注2)	55
監査役		中村純一	昭和20年12月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成3年6月 当社 取締役生産管理部長兼資材 管理部長 平成4年1月 当社 取締役製造第二部長 平成5年4月 当社 取締役生産本部長兼製造 第一部長兼製造第二部長 平成10年4月 当社 取締役生産本部長 平成16年6月 当社 執行役員技術サービス部長 平成17年6月 当社 監査役 平成20年6月 当社 常勤監査役 平成23年2月 NKワークス㈱ 監査役(現任) 平成23年6月 当社 監査役(現任)	4年 (注2)	76
監査役		紺谷宗一	昭和28年4月14日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 御堂筋法律事務所(現弁護士法人 御堂筋法律事務所)入所(現任) 平成元年8月 米国チュレーン大学ロースクール 修士課程入学 平成2年8月 米国シアトルパーキンズクワイ 法律事務所入所 平成3年8月 英国フィールドフィッシャー ウォーターハウス法律事務所入所 平成5年6月 ベルギークリアリーゴッドリーブ 法律事務所入所 平成15年6月 当社 監査役(現任)	4年 (注3・5)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		伊庭野基明	昭和26年6月13日生	昭和49年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和54年10月 同社 セールス・レプレゼンタティブ 昭和61年9月 RECRUIT U.S.A., INC.入社 ゼネラルマネージャー 昭和63年4月 (株)リクルート 取締役 平成5年4月 International Career Information, Inc. (RECRUIT U.S.A., INC.) President 平成16年2月 M's Holding International Corp. President & CEO 平成16年4月 (株)ピースマインド 社外取締役(現任) 平成17年2月 慶応義塾大学 デジタルメディア・ コンテンツ 統合研究機構 (NewYork,USA) 特別教授 平成21年4月 M's Holding International Corporation(株) 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 財団法人高度映像情報センター 理事(現任) 平成24年6月 当社 監査役(現任)	4年 (注4・5)	
計						292

- (注) 1 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
5 監査役 紺谷宗一及び伊庭野基明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及びグループ各社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様から評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

#### (会社の機関の内容)

当社は経営環境の変化に迅速に対応するために、スピーディーな意思決定が行える経営体制を構築しております。

まず当社グループでは、平成23年2月1日より持株会社体制に移行しております。当社とグループ各社が一体となってコーポレート・ガバナンスの強化及び経営の効率化を図っております。

また、当社は代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会および危機管理委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、遵法経営の徹底とコンプライアンス意識向上に向け協議を行っております。危機管理委員会では、当社グループ全体の視点で各種リスクを総合的に把握し、適切な対応策について協議を行っております。

#### (取締役会)

当社は取締役会を経営の最高機関として法令及び取締役会規程に定められた内容及びその他重要事項を決定するとともに、傘下の事業会社の業務執行状況を監督しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社内における意思決定においては監査役が取締役会の他重要会議に出席し意見を述べており、経営の監視機能において十分機能していると判断しております。

#### (監査役会)

当社は「監査役会」設置会社であり、当社監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、公正な経営監視体制の構築に努めております。また、当社は、社長直轄の組織として監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査役と監査室は、年間監査計画の説明、共同監査の実施、監査報告の共有などを通じて、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。なお、監査役の機能を強化するため、「監査役と内部監査部門の連携状況」に記載している活動を推進しています。

#### (監査役と内部監査部門との連携状況)

監査役は、グループ経営戦略会議及びその他重要な社内会議に出席するとともに、代表取締役との意見交換も行っております。また、一部の監査役は、中核グループ会社の監査役も兼務しているため当該責任者との面談も実施しており、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況やグループ各社を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。監査役への報告体制としては、重要会議事項、内部統制、危機管理等の実施状況を随時報告しております。同時に監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査役と監査室は、年間監査計画の説明、共同監査の実施、監査報告の共有などを通じて、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。また社外監査役は、毎月開催される監査役会にて常勤監査役から説明を受け、情報の共有化を図るとともに社外監査役の見地から意見を述べております。

#### (グループ経営戦略会議)

原則として毎月1回以上開催される「グループ経営戦略会議」は、代表取締役および常勤取締役ならびに代表取締役が指名する者（グループ各社の責任者等を含む）をもって構成され、常勤監査役も出席することが出来ることとしております。また、代表取締役の諮問機関として経営全般にわたる基本的事項及び会社業務執行に関する重要な事項等を審議するとともに、構成員相互の情報の共有化と部門間の調整等、またグループ各社の責任者がコミュニケーションを図っております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス基本方針・行動規範の他、取締役規程をはじめ社内規程に基づき、法令・定款違反行為を抑止する。取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。  
法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として、内部通報制度運用規程に基づき運用を行う。  
社長直轄の監査室による内部監査を実施し、内部統制の有効性を確保する。  
コンプライアンスに関する研修体制を整備する。  
監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求めることができる。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報については、社内規則に基づき保存・管理を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は危機管理統括規程を制定し、リスク管理体制の基本事項を定める。また社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、リスク管理に関する事項を審議する。  
重要リスクが顕在化した場合、速やかな初動対応をとるための各種マニュアルを整備する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会を月1回開催する他、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議する。  
常勤取締役及び代表取締役社長が指名する者を構成員とするグループ経営戦略会議を、原則として月1回以上開催し、会社の重要な事項について審議並びに報告を行う。  
社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
- ・当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社及び関連会社における業務の適正を確保するため、子会社等管理規程及び関連会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社は各々の重要規程を定める。  
取締役及び使用人は、子会社及び関連会社において、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
会社は、監査役会の意見を尊重して、当該使用人を選任し補助させる。補助使用人は、専任又は兼務とし、監査役会の意見を尊重し決定する。
- ・監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役職務を補助する使用人の人事関連事項（異動、評価等）については、監査役会の意見を徴しこれを尊重する。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、会社に著しい損害及び不利益を及ぼすおそれがある事実が発生した場合は監査役に速やかに報告する。  
取締役及び使用人は、取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその可能性及び事実を監査役に報告する。  
監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
代表取締役と監査役の定期的会合(年2回程度)を継続し行う。  
監査対象・責任の明確化、監査スタッフの増強など監査機能の充実を図る。  
法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として内部通報制度運用  
規程並びにコンプライアンス委員会規程に基づき、監査役への適切な報告体制を確保する。

(反社会的勢力排除へ向けた基本的な考え方及びその整備状況)

- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
当社はコンプライアンス基本方針で「反社会的な勢力と関係を持ちません。」ということをも、また、行動規範に[反社会勢力との関係断絶]の項目を設け「反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持ちませんし、取引も行いません。」と定め、反社会的勢力排除に向け全社的に取り組んでいる。
- ・反社会的勢力排除に向けた整備状況  
当社行動規範に基づき反社会的勢力に具体的対応を行うため、対応部門を総務部門とし、不当要求防止責任者1名を設置し、外部専門機関である企業防衛連絡協議会等に参画するとともに警察当局とも連携を図り、あわせて反社会的勢力に関する情報を当該団体等と共有化している。

(会計監査)

当社は、あらた監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査役と会計監査人であるあらた監査法人との連携状況については、年間計画の説明を受け、また年度の会計監査結果について、詳細な報告と説明を受け、必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めるとともに、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように自主的措置をとっております。当社は、同監査契約に基づき報酬を支払っており、当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：高濱滋、善場秀明  
監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 4名、会計士補等 8名、その他 7名

(社外取締役を選任していない理由)

現在当社の監査役会を構成する4名のうち、2名は社外監査役でうち1名は東京証券取引所が規定する独立役員にも指名されております。

監査役は、取締役会のほかグループ経営戦略会議等の重要会議に出席し意見を述べるとともに、重要な事業所や子会社への監査も実施し、取締役の職務の執行や社内業務の監査等を積極的に行っていることから経営監視機能の客観性や中立性を確保できる体制と考えております。

さらに社外監査役はそれぞれ法律の専門的な知見を有していること並びに長年にわたり海外及び国内において企業経営者として高い実績をあげるなど、豊富な経験と幅広い知見を有しております。また監査役2名は社内業務に精通しており、監査を日常的に行い、社外監査役との連携により、経営監視機能は十分に整っていると判断しております。

(社外監査役と提出会社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

現在当社は、社外監査役2名を選任しており、当社との間に重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

両氏は、それぞれ法律や企業経営者としての幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。また社外監査役1名を東京証券取引所が規定する独立役員に指定しており、当該取引所が規定する独立役員の属性に該当するものがないと判断し、当社の取引先等において一切影響を与えることはなく中立・公平な立場を保持していると判断しております。

(社外監査役の独立性に関する考え方)

当社は、社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外監査役2名について、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、両氏を社外監査役として招聘しております。

(役員の報酬等)

- ・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	69	69	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	-	-	-	2
社外役員	8	8	-	-	-	2

- ・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ・役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、固定報酬である「基本報酬」と、変動報酬である「賞与」の2種類で構成され、その合計額は株主総会の決議による取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において、取締役は取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議によって決定しております。なお、「基本報酬」については、それぞれの職位に応じて世間水準及び経営環境並びに社員給与等とのバランスを考慮し、また「賞与」については、会社の営業成績及び業績等への貢献度を考慮しそれぞれ内規に基づき決定しています。

また、役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日開催の第50期定時株主総会の日をもって廃止しました。

(株式の保有状況)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
 銘柄 26銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,117百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
コニカミノルタホールディングス(株)	1,052,323	733	協力関係維持のため
(株)紀陽ホールディングス	3,447,000	399	取引関係の維持・強化のため
(株)ニコン	127,000	217	友好関係の維持のため
バンドー化学(株)	134,000	51	取引関係の維持・強化のため
(株)島精機製作所	18,150	38	友好関係の維持のため
日本精工(株)	50,000	35	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	84,980	32	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	65,000	31	取引関係の維持・強化のため
オムロン(株)	12,000	28	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,819	17	取引関係の維持・強化のため
三ツ星ベルト(株)	29,000	13	取引関係の維持・強化のため
西日本旅客鉄道(株)	20	6	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	10,000	5	取引関係の維持・強化のため
サンワテクノス(株)	6,600	4	取引関係の維持・強化のため
キャノンマーケティングジャパン(株)	3,000	3	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	4,921	1	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	600	1	取引関係の維持・強化のため
(株)丸 久	1,020	0	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
コニカミノルタホールディングス(株)	1,052,323	760	協力関係維持のため
(株)紀陽ホールディングス	3,504,747	431	取引関係の維持・強化のため
(株)ニコン	127,000	319	友好関係の維持のため
バンドー化学(株)	134,000	41	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	84,980	35	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	65,000	32	取引関係の維持・強化のため
日本精工(株)	50,000	31	取引関係の維持・強化のため
(株)島精機製作所	18,150	28	友好関係の維持のため
オムロン(株)	12,000	21	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,819	18	取引関係の維持・強化のため
三ツ星ベルト(株)	29,000	13	取引関係の維持・強化のため
西日本旅客鉄道(株)	2,000	6	取引関係の維持・強化のため
サンワテクノス(株)	6,600	5	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	10,000	5	取引関係の維持・強化のため
キャノンマーケティングジャパン(株)	3,000	3	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	4,921	1	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	1,200	1	取引関係の維持・強化のため
(株)丸 久	1,020	0	取引関係の維持・強化のため

(社外役員との間での責任限定契約について)

当社は社外監査役と、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(取締役会の定数)

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

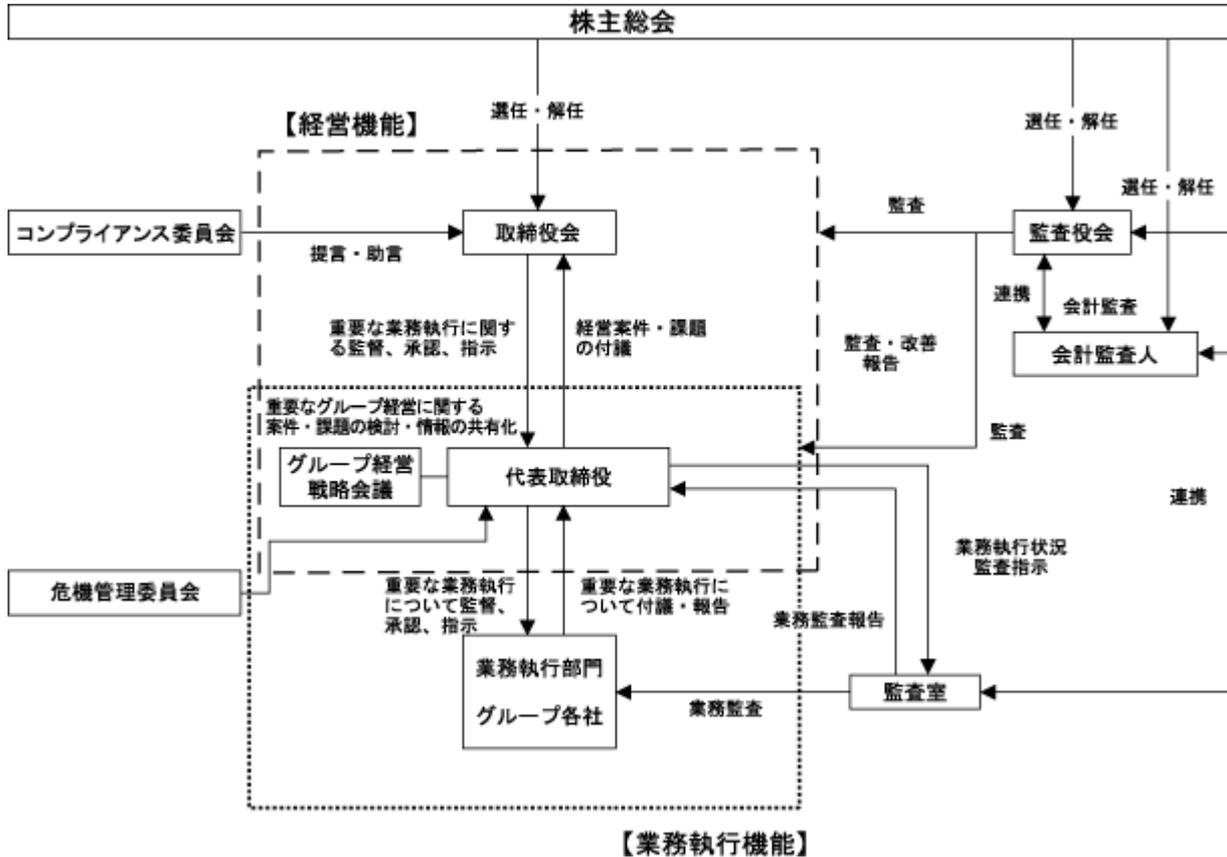
(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

- 自己株式を取得することができる旨  
(機動的な経営を遂行するため)
- 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨  
(機動的な利益還元を遂行するため)

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	2	5	
連結子会社	5		23	
計	53	2	29	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 80百万円
- ・ 非監査業務に基づく報酬 33百万円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 42百万円
- ・ 非監査業務に基づく報酬 2百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する相談業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第56期連結会計年度の連結財務諸表及び第56期事業年度の財務諸表	有限責任監査法人トーマツ
第57期連結会計年度の連結財務諸表及び第57期事業年度の財務諸表	あらた監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ  
あらた監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成23年6月28日

#### (3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年6月25日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツが、平成23年6月28日開催予定の第56期定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任となります。それに伴い、あらた監査法人を後任の会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や参考図書によって理解を深めております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 21,055	14,541
受取手形及び売掛金	2 4,614	4 4,025
有価証券	5,909	12,208
商品及び製品	6,859	5,954
仕掛品	281	263
原材料及び貯蔵品	220	198
繰延税金資産	383	480
その他	2,865	2,657
貸倒引当金	1,607	1,667
流動資産合計	40,584	38,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 29,380	2 28,991
機械装置及び運搬具	6,973	6,738
土地	2 12,263	2 12,178
建設仮勘定	13	13
その他	14,442	13,529
減価償却累計額	42,594	41,457
有形固定資産合計	20,479	19,993
無形固定資産		
のれん	2,872	2,671
その他	383	210
無形固定資産合計	3,256	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,026	1 4,821
長期貸付金	1,608	759
繰延税金資産	191	139
その他	1,061	630
貸倒引当金	144	106
投資その他の資産合計	8,742	6,242
固定資産合計	32,478	29,118
資産合計	73,062	67,782

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	2,470
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 314	2, 5 164
未払法人税等	341	239
繰延税金負債	11	15
賞与引当金	191	127
債務保証損失引当金	169	77
製品保証引当金	392	265
その他	4,220	2,189
流動負債合計	8,288	5,548
固定負債		
長期借入金	2, 5 5,860	2, 5 5,667
繰延税金負債	29	110
退職給付引当金	319	81
その他	777	651
固定負債合計	6,987	6,511
負債合計	15,275	12,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	38,861	37,295
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	62,589	61,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	15
為替換算調整勘定	4,758	5,316
その他の包括利益累計額合計	4,802	5,300
純資産合計	57,787	55,722
負債純資産合計	73,062	67,782

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	29,312	18,787
売上原価	1, 2 14,727	1, 2 8,686
売上総利益	14,585	10,101
販売費及び一般管理費	2, 3 14,346	2, 3 9,496
営業利益	239	604
営業外収益		
受取利息	639	522
受取配当金	34	37
その他	386	207
営業外収益合計	1,060	767
営業外費用		
支払利息	36	105
為替差損	887	862
持分法による投資損失	655	593
その他	169	232
営業外費用合計	1,748	1,793
経常損失( )	448	421
特別利益		
固定資産売却益	4 187	4 114
貸倒引当金戻入額	47	-
債務保証損失引当金戻入額	62	-
特別利益合計	297	114
特別損失		
固定資産除売却損	5 246	5 28
投資有価証券評価損	2	-
構造改革費用	6 4,808	6 305
災害による損失	14	-
持分法による投資損失	-	7 508
その他	-	68
特別損失合計	5,071	911
税金等調整前当期純損失( )	5,222	1,218
法人税、住民税及び事業税	395	222
法人税等調整額	203	125
法人税等合計	598	347
少数株主損益調整前当期純損失( )	5,821	1,566
少数株主損失( )	38	-
当期純損失( )	5,782	1,566

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	5,821	1,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	59
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,427	541
持分法適用会社に対する持分相当額	19	16
その他の包括利益合計	1,717	498
包括利益	7,538	2,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,499	2,064
少数株主に係る包括利益	38	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,025	7,025
当期末残高	7,025	7,025
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	17,913	17,913
当期末残高	17,913	17,913
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	44,644	38,861
当期変動額		
当期純損失( )	5,782	1,566
当期変動額合計	5,782	1,566
当期末残高	38,861	37,295
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,211	1,211
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,211	1,211
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	68,372	62,589
当期変動額		
当期純損失( )	5,782	1,566
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	5,782	1,566
当期末残高	62,589	61,023
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	227	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	59
当期変動額合計	270	59
当期末残高	43	15
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	3,312	4,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,446	557
当期変動額合計	1,446	557
当期末残高	4,758	5,316

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,085	4,802
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,717	498
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,717</b>	<b>498</b>
当期末残高	4,802	5,300
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	38	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>38</b>	<b>-</b>
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	65,325	57,787
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（ ）	5,782	1,566
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,755	498
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,538</b>	<b>2,064</b>
当期末残高	57,787	55,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（ ）	5,222	1,218
減価償却費	1,234	795
のれん償却額	190	201
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,136	110
賞与引当金の増減額（ は減少）	50	63
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	23	84
製品保証引当金の増減額（ は減少）	150	122
退職給付引当金の増減額（ は減少）	69	238
受取利息及び受取配当金	674	560
支払利息	36	105
為替差損益（ は益）	1,204	574
投資有価証券評価損益（ は益）	2	-
持分法による投資損益（ は益）	674	1,117
有形固定資産除売却損益（ は益）	58	85
売上債権の増減額（ は増加）	303	631
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,498	739
仕入債務の増減額（ は減少）	3,531	165
希望退職制度等に伴う未払金の増減額（ は減少）	2,479	-
構造改革に伴う未払金の増減額（ は減少）	1,562	1,328
前受収益の増減額（ は減少）	261	173
前受金の増減額（ は減少）	493	201
その他	875	40
小計	2,930	76
利息及び配当金の受取額	657	541
利息の支払額	49	116
法人税等の支払額	408	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,731	130

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,169	2,584
定期預金の払戻による収入	8,147	2,988
有価証券の取得による支出	5,803	10,230
有価証券の売却による収入	-	4,557
有価証券の償還による収入	8,721	5,199
信託受益権の取得による支出	300	-
信託受益権の償還による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	6,538	190
有形固定資産の売却による収入	225	459
投資有価証券の取得による支出	3,118	2,701
投資有価証券の売却による収入	-	320
投資有価証券の償還による収入	-	75
貸付けによる支出	1,097	233
貸付金の回収による収入	1,007	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,253	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	63	-
その他	274	227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,368</b>	<b>2,077</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50	-
短期借入金の返済による支出	135	-
長期借入れによる収入	6,300	1,500
長期借入金の返済による支出	138	1,843
ファイナンス・リース債務の返済による支出	67	142
自己株式の取得による支出	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,008</b>	<b>485</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,777	516
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,869	2,948
現金及び現金同等物の期首残高	30,245	22,368
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,368	1 19,420

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

a 連結子会社

国内子会社4社及び在外子会社20社を連結の対象としております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

Noritsu Korea Ltd.は、当連結会計年度において新規設立したため、連結の範囲に含めております。また、Noritsu Poland Sp. z o.o.は平成23年9月5日に清算手続きが完了したため連結の範囲より除外しております。

b 非連結子会社

非連結子会社は、NKアグリ(株)他1社であります。

非連結子会社は、その総資産合計、売上高合計、当期純損益及び利益剰余金等の持分相当額合計のいずれもが、連結会社の当該項目合計に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、関連会社のN&Fテクノサービス(株)他5社であります。

上海諾日士撮影服務有限公司は平成23年6月23日に清算手続きが完了したため持分法適用の範囲より除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NORITSU AMERICA CORPORATION等18社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

a 資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」または「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合の出資時に「有価証券」又は「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」に計上し、主たる事業以外である運用目的の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「有価証券」または「投資有価証券」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「有価証券」又は「投資有価証券」を減額させております。

(ロ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(八)たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

b 減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	.....	10年～46年
機械装置及び運搬具	.....	3年～15年
その他(工具器具備品)	.....	2年～10年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっており、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法によっております。

c 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については主として個別債権の回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

(ハ)債務保証損失引当金

当社及び一部の連結子会社は当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証に係る支出に重要性がないため支出時の損失としておりますが、連結子会社6社は決算日現在の保証債務額に過去の実績損失発生率を乗じた額を引当金として計上しております。

(ニ)製品保証引当金

一部の連結子会社は当社の販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。

d 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

e ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社は、主として繰延ヘッジ会計を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権
為替予約及び通貨スワップ	外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。

f のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

g 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が1年未満の短期投資としております。

なお、定期預金のうち1年未満のもので仕入債務の支払いに充当するものについては現金同等物に含めております。

h その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,343百万円	565百万円

## 2 担保資産

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

下記の資産は、1年内返済予定の長期借入金308百万円及び長期借入金5,858百万円の担保として供しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

下記の資産は、1年内返済予定の長期借入金40百万円及び長期借入金4,320百万円の担保として供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	162百万円	百万円
受取手形及び売掛金	135	
建物及び構築物	834	724
土地	5,359	5,359
合計	6,491	6,083

## 3 偶発債務

- (1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
akf bank GmbH & Co.	269百万円	JA三井リース(株) 219百万円
JA三井リース(株)	267	三井住友ファイナンス&リース(株) 140
三井住友ファイナンス&リース(株)	189	akf bank GmbH & Co. 132
akf leasing GmbH & Co.	188	akf leasing GmbH & Co. 70
Safra Leasing S.A. Arrendamento Mercantil	169	Safra Leasing S.A. Arrendamento Mercantil 57
その他(24社)	336	その他(17社) 131
合計	1,421	合計 751

- (2) 当社製品を購入したNoritsu Korea Ltd.及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
韓国C I T I銀行	146百万円	韓国C I T I銀行 113百万円
三井住友(中国)有限公司	31	東亜銀行 13
合計	178	合計 127

4 連結会計期間末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	6百万円

5 財務制限条項等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) (株)ドクターネット

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち1,766百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(2) 合同会社Launchpad two

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,400百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

合同会社Launchpad two

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,360百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	257百万円	393百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	960百万円	937百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運送費	814百万円	549百万円
広告宣伝費	484	186
製品保証引当金繰入額	392	265
貸倒引当金繰入額	72	83
債務保証損失引当金繰入額	43	
給料・賞与	4,918	3,218
賞与引当金繰入額	99	72
退職給付費用	135	100
福利厚生費	1,113	730
通信・旅費交通費	922	659
研究開発費	709	841
減価償却費	789	432
賃借料	740	384

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	111百万円	77百万円
機械装置及び運搬具	13	23
その他(工具器具備品)	1	7
土地	59	3
無形固定資産		1
合計	187	114

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(除却損)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	1	1
その他(工具器具備品)	11	7
無形固定資産	168	13
合計	183	24

(売却損)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	百万円
機械装置及び運搬具	12	2
その他(工具器具備品)	5	1
土地	25	
無形固定資産	0	
合計	62	4

## 6 構造改革費用

構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社整理損	2,290百万円	305百万円
NEXTキャリア支援制度等関連費用	2,193	
その他	324	
合計	4,808	305

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

なお、NEXTキャリア支援制度等関連費用には、NEXTキャリア支援制度の利用申請を行った従業員に対するNEXTキャリア支援支度金1,229百万円及び当該制度利用による従業員の退職等に伴う退職給付制度の一部終了に掛かる費用455百万円が含まれています。

## 7 持分法による投資損失

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

特別損失に計上した持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を償却したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8百万円
組替調整額	54
税効果調整前	63
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	59

為替換算調整勘定

当期発生額	550
組替調整額	8
税効果調整前	541
税効果額	
為替換算調整勘定	541

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	9
組替調整額	6
持分法適用会社に対する持分相当額	16
その他の包括利益合計	498

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,190			36,190

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,190			36,190

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	576			576

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	21,055百万円	14,541百万円
現金及び預金勘定に含まれている 外貨建定期預金	486	
有価証券勘定に含まれている国内 CD	1,800	4,879
現金及び現金同等物	22,368	19,420

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)ドクターネット(平成22年6月30日)

流動資産	1,198百万円
固定資産	211
のれん	3,024
流動負債	445
固定負債	223
(株)ドクターネット 株式の取得価額	3,765
(株)ドクターネット 現金及び現金同等物	512
差引：(株)ドクターネット 取得による支出	3,253

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用自動車(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4百万円	4百万円
1年超	60	55
合計	64	60

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金のうち、運転資金を除く余剰資金の範囲内で運用を行うことを社内規程にて制限しております。運用の原則として、流動性を確保し、主に銀行の預貯金及び高格付けの社債等、元本の安全性の高い金融商品に限定しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。

調達にあたっては、銀行等金融機関からの借入により主にプロジェクト資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用債券であり、株式及び債券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主に持分法適用会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。

借入金は、主にプロジェクト資金に係る調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。金利は主に変動金利をベースとしているため、金利変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権及び貸付金に係る為替と金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ、取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建での営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション、為替予約等を行っております。当該デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、定期的に当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価

額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,055	21,055	
(2) 受取手形及び売掛金	4,614		
貸倒引当金	494		
受取手形及び売掛金(純額)	4,119	4,119	
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,201	10,204	3
(4) 長期貸付金	1,608		
貸倒引当金	59		
長期貸付金(純額)	1,549	1,556	7
資産計	36,925	36,936	10
(1) 支払手形及び買掛金	2,648	2,648	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	314	315	1
(3) 長期借入金	5,860	5,861	1
(4) 未払法人税等	341	341	
負債計	9,164	9,167	2
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,541	14,541	
(2) 受取手形及び売掛金	4,025		
貸倒引当金	581		
受取手形及び売掛金(純額)	3,443	3,443	
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,101	16,101	
(4) 長期貸付金	759		
貸倒引当金	57		
長期貸付金(純額)	701	706	5
資産計	34,788	34,793	5
(1) 支払手形及び買掛金	2,470	2,470	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	164	164	0
(3) 長期借入金	5,667	5,668	0
(4) 未払法人税等	239	239	
負債計	8,541	8,541	0
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び債券は取引所の価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,735	928

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	21,055		
受取手形及び売掛金	4,426	188	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,900		
その他有価証券のうち満期があるもの	600	2,500	
長期貸付金		1,608	
合計	29,982	4,296	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	14,541		
受取手形及び売掛金	3,928	97	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,879		
その他有価証券のうち満期があるもの	4,796	989	
長期貸付金		759	
合計	28,145	1,845	

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	997	1,002	4
	小計	997	1,002	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	598	597	1
	(2) その他	2,300	2,299	0
	小計	2,898	2,897	1
合計		3,895	3,899	3

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	4,879	4,879	
合計		4,879	4,879	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	402	278	124
	(2) 社債	1,611	1,604	7
	(3) その他	1,135	1,083	51
	小計	3,150	2,966	183
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,222	1,399	177
	(2) 社債	1,498	1,504	5
	(3) その他	434	501	67
	小計	3,155	3,406	250
合計		6,305	6,372	67

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,226	989	236
	(2) 債券	2,304	2,300	4
	(3) その他	1,383	1,338	45
	小計	4,914	4,627	286
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	531	718	187
	(2) 債券	3,481	3,501	19
	(3) その他	2,295	2,363	67
	小計	6,308	6,583	274
合計		11,222	11,211	11

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他			

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	4,877	20	75

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券で時価のあるもの2百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 JPY	20		0	0
	通貨オプション取引 売建 コール USD	318 (5)		7	7
	買建 プット USD	298 (5)		3	3
	合計	637		3	3

- (注) 1 時価の算出方法  
 取引金融機関から提示された価格によっております。  
 2 オプション取引の契約額の( )内の金額はオプション料であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 USD	82		0	0
	通貨オプション取引 売建 コール USD	343 (5)		10	10
	EUR	77 (1)		3	3
	買建 プット USD	307 (5)		3	3
	EUR	69 (1)		1	1
	合計	880		9	9

- (注) 1 時価の算出方法  
 取引金融機関から提示された価格によっております。  
 2 オプション取引の契約額の( )内の金額はオプション料であります。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については重要性が乏しいため、省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
退職給付債務	2,781	1,660
年金資産	2,074	1,236
差引	707	423
未認識数理計算上の差異	434	383
未認識過去勤務債務(債務の減額)	47	40
退職給付引当金	319	81

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
勤務費用	190	113
利息費用	52	32
期待運用収益	41	21
数理計算上の差異の費用処理額	76	61
過去勤務債務の処理額	9	6
退職給付費用	268 注	179

(注) 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、NEXTキャリア支援制度の利用申請を行った従業員に対するNEXTキャリア支援支度金1,229百万円及び当該制度利用による従業員の退職等に伴う退職給付制度の一部終了に掛かる費用455百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年の定率法

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年の定率法

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払金	458百万円	百万円
たな卸資産	367	479
貸倒引当金		229
製品保証引当金	137	89
繰越欠損金	78	
賞与引当金	77	
その他	249	214
繰延税金資産小計	1,369	1,013
評価性引当額	965	511
繰延税金資産合計	403	502
繰延税金負債との相殺	20	21
繰延税金資産の純額	383	480
繰延税金負債		
たな卸資産	15	13
その他有価証券評価差額金	11	15
その他	4	7
繰延税金負債合計	31	36
繰延税金資産との相殺	20	21
繰延税金負債の純額	11	15

## (2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	9,151百万円	8,974百万円
土地	3,256	2,782
建物及び構築物	1,180	930
無形固定資産	316	148
退職給付引当金	129	
関係会社出資金	121	
貸倒引当金	102	
その他	496	254
繰延税金資産小計	14,754	13,089
評価性引当額	13,886	12,665
繰延税金資産合計	868	424
繰延税金負債との相殺	677	285
繰延税金資産の純額	191	139
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	174	153
在外連結子会社未分配利益	171	110
関係会社出資金	121	
その他	238	132
繰延税金負債合計	706	396
繰延税金資産との相殺	677	285
繰延税金負債の純額	29	110

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.2	5.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	42.3	7.1
のれん償却額	0.9	6.9
住民税均等割等	0.1	0.7
国外源泉税不控除額	0.3	2.2
未実現利益に係る一時差異 認識限度超過額	2.3	3.8
評価性引当額	83.3	92.7
海外子会社における 適用税率差異	5.0	7.4
連結納税による影響	1.5	
未分配利益にかかる税効果 の影響		8.9
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正		153.6
その他	1.6	1.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	11.5%	28.5%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

#### (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、福岡県において賃貸用の商業施設(土地を含む)、その他の地域において商業施設、遊休資産である土地及び建物を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は314百万円(賃貸収益381百万円、賃貸費用67百万円)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(福岡) 連結貸借対照表計上額	期首残高	6,126
	期中増減額	43
	期末残高	6,083
期末時価		6,440
(その他) 連結貸借対照表計上額	期首残高	3,411
	期中増減額	21
	期末残高	3,432
期末時価		3,752

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によって算定しております。その他の物件については、一定の評価額及び市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、写真処理機器の製造販売を主な事業内容としており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中南米」、及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,591	10,991	2,359	3,283	4,085	29,312		29,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,279	87	71	67	116	8,621	8,621	
計	16,870	11,079	2,430	3,351	4,202	37,934	8,621	29,312
セグメント利益又は損失( )	743	175	179	788	177	486	246	239
セグメント資産	43,880	5,875	4,139	2,998	2,979	59,873	13,189	73,062
その他の項目								
減価償却費	728	365	31	62	45	1,234		1,234
のれんの償却額	151	39				190		190
持分法適用会社への投資額	248			1,094		1,343		1,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,521	112	64	65	12	9,776		9,776

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 246百万円には、セグメント間取引消去45百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額 292百万円が含まれております。

2 セグメント資産の調整額13,189百万円には、全社資産15,253百万円、セグメント間取引消去 2,141百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額78百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,212	7,183	1,488	2,903	18,787		18,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,157	83	71	73	4,386	4,386	
計	11,370	7,266	1,560	2,977	23,174	4,386	18,787
セグメント利益又は損失( )	369	701	54	58	445	159	604
セグメント資産	33,520	5,794	2,640	2,540	44,496	23,285	67,782
その他の項目							
減価償却費	670	74	28	21	795		795
のれんの償却額	201	0			201		201
持分法適用会社への投資額	565				565		565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	94	20	29	373		373

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額159百万円には、セグメント間取引消去45百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額114百万円が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額23,285百万円には、全社資産23,854百万円、セグメント間取引消去 604百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額35百万円が含まれております。
- 3 従来報告セグメントに含めていた「ヨーロッパ」につきましては、ヨーロッパ地域の販売体制を当社子会社による販売から代理店を活用した販売体制に変更したことに伴い、当連結会計年度より除外しております。なお、販売体制変更後の売上高は、「日本」セグメントに含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	中南米	その他	合計
6,182	10,710	3,858	4,876	2,834	850	29,312

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	中南米	合計
19,512	540	204	67	155	20,479

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	中南米	その他	合計
5,074	7,137	1,079	3,160	1,639	695	18,787

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	中南米	合計
19,088	590	144	43	127	19,993

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	北米	中南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計		
当期末残高	2,872					2,872		2,872

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	中南米	アジア・オセアニア	計		
当期末残高	2,671				2,671		2,671

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	NKアグリ株式会社	和歌山県和歌山市	155	生鮮野菜の生産・販売	(所有)直接100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	1,000	長期貸付金	1,000
							資金の返済	1,000		
							利息の受取	7	その他流動資産	0

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	NKアグリ株式会社	和歌山県和歌山市	155	生鮮野菜の生産・販売	(所有)直接100	資金の貸付 役員の兼任			長期貸付金	1,000
							利息の受取	11	その他流動資産	0

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	西本 美代子			株式会社 西本 取締役会長	(被所有) 直接1.67	なし	不動産の 譲渡	61		
							株式の 譲渡	52		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 島根電子 今福製作所	島根県 浜田市	60	LEDデバイス 製造及び 応用製品の 開発製造	なし	製造の請負	製品の 販売	18		
							部材の 購入	99		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
不動産の譲渡については、不動産鑑定士の鑑定価格により決定しております。  
株式の譲渡については、第三者機関が算定した評価額により決定しております。  
株式会社島根電子今福製作所との取引は通常の営業取引であり、取引条件及び取引条件の決定方法は一般の取引条件と同様であります。  
3 西本美代子は当社代表取締役である西本博嗣の義母であります。  
4 株式会社島根電子今福製作所は、当社代表取締役である西本博嗣が議決権の50.1%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 島根電子 今福製作所	島根県 浜田市	60	LEDデバイス 製造及び応 用製品の開 発製造	なし	部材の仕入	製品の 販売	12	売掛金	4
							部材の 購入	419	買掛金	5
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 西本	和歌山県 和歌山市	48	写真機器等 販売	なし	資金の貸付 製品の販売			その他 流動資産	200
							利息の 受取	2	その他 流動資産	1
							製品の 販売	16	売掛金	1
							建物の 賃貸	27	その他 流動負債	2

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売、部材の購入については、通常の営業取引であり、取引条件は双方協議の上決定しております。

建物の賃貸については、近隣の取引実勢等を参考に、賃貸料金額を決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

3 株式会社島根電子今福製作所は、当社代表取締役である西本博嗣が議決権の50.1%を直接所有しております。

4 株式会社西本は、当社の代表取締役である西本博嗣の義母である、西本美代子が議決権の100%を所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,622円59銭	1,564円62銭
1株当たり当期純損失金額	162円37銭	43円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(百万円)	5,782	1,566
普通株式に係る当期純損失(百万円)	5,782	1,566
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,129	35,614,098

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,787	55,722
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,787	55,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	35,614,098	35,614,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	314	164	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	26	83	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,860	5,667	1.4	平成25年4月～ 平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76	113	4.0	平成25年4月～ 平成28年12月
合計	6,277	6,029		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	161	4,401	121	121	859
リース債務	60	42	8	1	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,626	9,479	14,114	18,787
税金等調整前 四半期(当期) 純損失金額( ) (百万円)	0	640	498	1,218
四半期(当期) 純損失金額( ) (百万円)	103	791	819	1,566
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 ( ) (円)	2.91	22.24	23.01	43.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	2.91	19.33	0.78	20.96

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,677	7,656
売掛金	1 26	23
有価証券	5,909	10,789
商品及び製品	97	77
前払費用	6	5
短期貸付金	1 1,200	-
未収入金	160	51
その他	49	45
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,127	18,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,945	7,699
減価償却累計額	5,169	5,006
建物（純額）	2,776	2,692
構築物	72	3
減価償却累計額	72	3
構築物（純額）	-	-
機械及び装置	1	1
減価償却累計額	1	1
機械及び装置（純額）	-	-
車両運搬具	5	-
減価償却累計額	5	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	500	474
減価償却累計額	490	466
工具、器具及び備品（純額）	10	8
土地	69	0
有形固定資産合計	2,856	2,701
無形固定資産		
ソフトウェア	-	3
無形固定資産合計	-	3
投資その他の資産		
投資有価証券	4,681	4,252
関係会社株式	26,821	27,111
関係会社長期貸付金	4,850	4,953
差入保証金	53	35
その他	584	321
貸倒引当金	9	-
投資その他の資産合計	36,981	36,674
固定資産合計	39,837	39,379
資産合計	58,965	58,029

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21	20
未払金	225	42
未払費用	9	1
繰延税金負債	11	15
前受金	46	5
預り金	3	3
賞与引当金	18	6
設備関係未払金	17	-
流動負債合計	354	93
固定負債		
繰延税金負債	-	1
退職給付引当金	18	8
固定負債合計	18	9
負債合計	373	102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金		
資本準備金	17,913	17,913
資本剰余金合計	17,913	17,913
利益剰余金		
利益準備金	582	582
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	118	118
別途積立金	29,552	29,552
繰越利益剰余金	4,653	3,928
利益剰余金合計	34,907	34,182
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	58,635	57,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	15
評価・換算差額等合計	43	15
純資産合計	58,591	57,926
負債純資産合計	58,965	58,029

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 12,291	1 252
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	752	97
当期製品製造原価	3 6,953	-
当期商品仕入高	110	164
合計	7,815	262
会社分割による製品商品減少高	521	-
他勘定振替高	-	46
商品及び製品期末たな卸高	97	77
売上原価合計	2 7,196	2 138
売上総利益	5,095	114
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4	-
荷造運搬費	340	7
広告宣伝費	75	5
設置・アフターサービス費	349	0
貸倒引当金繰入額	3	-
役員報酬	109	104
給料及び賞与	1,147	140
賞与引当金繰入額	18	6
退職給付費用	113	12
支払手数料	308	103
福利厚生費	202	26
旅費及び交通費	118	18
通信費	46	3
租税公課	168	64
減価償却費	244	88
賃借料	130	40
研究開発費	3 572	3 2
その他	613	60
販売費及び一般管理費合計	4,567	684
営業利益又は営業損失( )	527	570
営業外収益		
受取利息	1 183	1 169
有価証券利息	96	130
受取配当金	1 5,669	37
現金受贈益	-	1 1,000
その他	234	80
営業外収益合計	6,183	1,418
営業外費用		
為替差損	949	530
投資有価証券売却損	-	48
その他	54	71
営業外費用合計	1,003	650
経常利益	5,707	197

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 1	4 36
貸倒引当金戻入額	28	-
特別利益合計	30	36
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 17	-
固定資産除却損	6 160	6 0
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式評価損	-	909
構造改革費用	7 2,756	-
災害による損失	8	-
特別損失合計	2,945	909
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,791	676
法人税、住民税及び事業税	2	47
法人税等調整額	-	1
法人税等合計	2	48
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,789	724

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,240	57.5		
労務費		1,622	22.0		
経費	2	1,508	20.5		
当期総製造費用		7,371	100.0		0.0
期首仕掛品たな卸高		365			
期首半製品たな卸高	1	4,145			
他勘定受入高	3	3			
合計		11,885			
他勘定振替高	4	1,086			
会社分割による 仕掛品減少高		357			
会社分割による 半製品減少高		3,489			
期末仕掛品たな卸高					
期末半製品たな卸高	1				
当期製品製造原価		6,953			

原価計算方法

原価計算は、組別総合原価計算によって  
おります。

- 1 当社は、製品の製造に用いる部品を  
外部より購入するとともに、同一部  
品を社内でも製造しております。ま  
た、購入部品に社内です更に加工を  
加えたり、複数の部品を組み合わせ  
て複合部品(ユニット)としており  
ます。さらに、これらの部品又は複  
合部品を補修用として顧客にも販  
売しております。

このように、部品には購入部品・  
購入後の加工部品・自製品並びに  
複合部品が含まれており、かつそれ  
らが外販されることがあるため、  
購入部品仕入高は材料費に含めて  
おりますが、これらの期末残高は半  
製品たな卸高として当期製品製造  
原価算出のために控除してあり  
ます。

- 2 主な内訳は次のとおりであります。  
減価償却費 301百万円  
外注加工費 309
- 3 固定資産よりの受入高 3百万円
- 4 販売費及び一般管理費 986百万円  
(主として研究開発費)への振替高  
固定資産への振替高 28  
その他への振替高 71  
合計 1,086

原価計算方法

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,025	7,025
当期末残高	7,025	7,025
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	17,913	17,913
当期末残高	17,913	17,913
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	17,913	17,913
当期末残高	17,913	17,913
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	582	582
当期末残高	582	582
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	257	118
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	139	-
<b>当期変動額合計</b>	139	-
当期末残高	118	118
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	155	-
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	155	-
<b>当期変動額合計</b>	155	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	44,552	29,552
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	15,000	-
<b>当期変動額合計</b>	15,000	-
当期末残高	29,552	29,552
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	13,431	4,653
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	139	-
特別償却準備金の取崩	155	-
別途積立金の取崩	15,000	-
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	2,789	724
<b>当期変動額合計</b>	18,085	724
当期末残高	4,653	3,928

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	32,118	34,907
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,789	724
当期変動額合計	2,789	724
当期末残高	34,907	34,182
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,211	1,211
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,211	1,211
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	55,845	58,635
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,789	724
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,789	724
当期末残高	58,635	57,910
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	226	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	59
当期変動額合計	270	59
当期末残高	43	15
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	226	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	59
当期変動額合計	270	59
当期末残高	43	15
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	56,072	58,591
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,789	724
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	59
当期変動額合計	2,519	665
当期末残高	58,591	57,926

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」または「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合の出資時に「有価証券」又は「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」に計上し、主たる事業以外である運用目的の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「有価証券」または「投資有価証券」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「有価証券」又は「投資有価証券」を減額させております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物.....10年～46年

工具器具備品.....5年～10年

無形固定資産 ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 【注記事項】

#### (貸借対照表関係)

#### 1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1百万円	百万円
短期貸付金	1,200	

#### 2 偶発債務

#### (1) 当社製品を購入したNoritsu Korea Ltd.及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
韓国CITI銀行	146百万円 (KRW1,936百万)	13百万円 (CNY 1百万)
三井住友(中国)有限公司	31 (CNY 2百万)	
合計	178	合計 13

#### (2) 合同会社Launchpad twoの借入金に連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入金	1,800百万円	1,800百万円

#### (3) NKワークス株式会社の仕入債務に連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	230百万円	百万円

#### 3 財務制限条項等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式会社ドクターネットの借入に関する財務制限条項に抵触した場合または、当該会社の現預金が150百万円を下回った場合に560百万円を上限として追加出資を行います。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,715百万円	3百万円
受取利息 (主として貸付金利息)	79	69
受取配当金	5,635	
現金受贈益		1,000

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	94百万円	4百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	798百万円	2百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1百万円	建物	30百万円
工具、器具及び備品	0	構築物	1
合計	1	車両運搬具	0
		工具、器具及び備品	0
		土地	3
		合計	36

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	17百万円	

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円
工具、器具及び備品	3		
ソフトウェア仮勘定	156		
合計	160		

7 構造改革費用

構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社整理損	2,469百万円	
その他	287	
合計	2,756	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	576			576

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	26,667	26,667
関連会社株式	154	444

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載については省略しております。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7百万円	2百万円
たな卸資産	6	2
未払法人税等		2
その他	12	1
繰延税金資産小計	26	8
評価性引当額	26	1
繰延税金資産合計	0	7
繰延税金負債との相殺	0	7
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11	15
その他	0	7
繰延税金負債合計	11	22
繰延税金資産との相殺	0	7
繰延税金負債の純額	11	15

## (2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,275百万円	7,692百万円
関係会社出資金	1,204	1,133
関係会社株式		321
建物	411	311
土地	80	
その他	50	12
繰延税金資産小計	10,022	9,472
評価性引当額	9,804	9,328
繰延税金資産合計	217	143
繰延税金負債との相殺	217	143
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
関係会社出資金	121	
その他投資資産		74
固定資産圧縮積立金	80	70
その他	15	
繰延税金負債合計	217	144
繰延税金資産との相殺	217	143
繰延税金負債の純額		1

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	77.7	73.3
住民税均等割	0.2	0.4
連結納税適用による影響	2.8	
評価性引当額	39.1	74.0
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		189.2
国外源泉税放棄額等	0.6	3.9
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.1	7.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,645円18銭	1,626円50銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失( )金額	78円32銭	20円35銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,789	724
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	2,789	724
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,129	35,614,098

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,591	57,926
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,591	57,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	35,614,098	35,614,098

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
コニカミノルタ ホールディングス(株)	1,052,323	760
(株)紀陽ホールディングス	3,504,747	431
(株)ニコン	127,000	319
(株)四五コーポレーション	46,500	189
(株)和歌山リサーチラボ	1,000	50
関西国際空港(株)	920	46
バンドー化学(株)	134,000	41
(株)テレビ和歌山	80,000	40
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	84,980	35
竹田印刷(株)	65,000	32
その他16銘柄	228,070	173
計	5,324,540	2,117

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
国内C D	3,460	3,460
その他有価証券		
第1回株式会社ケーティー円貨社債 (2011)	500	500
第7回中小企業銀行円貨債券(2010)	500	500
ユーロ円建て固定利付債	500	500
第37回韓国産業銀行円貨債券	500	499
I C O	500	494
119回オリックス社債	400	402
ザ・ゴールドマン・サックス・ グループ・インク第3回変動利付 円貨社債(2008)	400	401
ルノー第9回円貨社債(2010)	400	399
シティグループ	300	299
その他5銘柄	800	799
小計	8,260	8,256

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ロイズ・ティーエスピー・バンク・		
ピーエルシー第3回円貨社債	500	492
第6回アフラック・インコーポ		
レーテッド円貨社債	200	198
ハナ銀行第3回円貨社債(2011)	200	197
ルノー第10回円貨社債(2011)	100	100
小計	1,000	989
計	9,260	9,245

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
公社債投資信託		
米ドル・マネー・		
マーケット・ファンド	16,832,783	1,383
〔匿名組合への出資〕		
合同会社AQUA1		1,150
小計	16,832,783	2,533
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
公社債投資信託		
日本国債ファンド	19,290	199
日興ワールドカレンシー・		
ファンド 2004 02	20,000	177
Lプラス 2003 06	10,000	98
LM・ブラジル		
国債ファンド(毎月分配型)	8,466	67
不動産投資信託		
DIAMJ - REITオープン 2ヵ月決算	114,870	432
株式投資信託		
ノムラ・ボンド・インカム・		
オープン	100,000,000	88
〔投資事業有限責任組合への出資〕		
TNPオンザロード1号		
投資事業有限責任組合	10	80
小計	100,172,637	1,145
計	117,055,132	3,679

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,945	2	248	7,699	5,006	84	2,692
構築物	72		68	3	3		
機械及び装置	1			1	1		
車両運搬具	5		5			0	
工具、器具及び備品	500	2	29	474	466	3	8
土地	69		69	0			0
有形固定資産計	8,595	5	421	8,179	5,478	88	2,701
無形固定資産							
ソフトウェア		3		3	0	0	3
無形固定資産計		3		3	0	0	3

(注) 土地の当期減少額69百万円は、売却によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	0	8	1	0
賞与引当金	18	6	9	9	6

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、一般債権の貸倒実績率洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額が含まれております。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給実績額との差額の戻入等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
(預金の種類)	
当座預金	62
普通預金	1,747
定期預金	4,470
外貨預金	1,376
別段預金	0
預金計	7,656
合計	7,656

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
EMIRATES PHOTO MARKETING	14
JEL CORPORATION	5
SHAH NAGARDAS MANJI & SONS	1
ASHRAF & CO. LTD.	0
TAHA MOHAMED ABDO ANAM TRADING EST.	0
その他	1
合計	23

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
26	237	240	23	91.00	38.58

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

c 商品及び製品

区分	金額(百万円)
(ミニラボシステム機器)	
ペーパー焼付現像処理機	51
ミニラボ周辺機器	6
小計	58
フレーム外装部品	4
電気部品	1
電子部品	1
その他	11
小計	19
合計	77

d 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
NKワークス(株)	25,857
NKリレーションズ(株)	500
NKアグリ(株)	300
NKメディコ(株)	10
小計	26,667
(関連会社株式)	
VERITEK GLOBAL LIMITED	268
N & F テクノサービス(株)	109
(株)サイアン	44
Partenaires Maintenance Services & Solutions SAS	20
小計	444
合計	27,111

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
NKリレーションズ(株)	3,850
NKアグリ(株)	1,000
NKメディコ(株)	103
合計	4,953

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
NKワークス㈱	20
合計	20

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.noritsu.co.jp">http://www.noritsu.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第57期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第57期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第57期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ノーリツ鋼機株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ノーリツ鋼機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ノーリツ鋼機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ノーリツ鋼機株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。